

AOI TYO Holdings

中期経営方針

2019年3月4日

当社グループの強み

資産

- 唯一の資産は、人材
- グループ約1,650人中、約1,400人がクリエイティブワークに従事
- その人材によって下記実績を実現
 - ✓ CM制作市場のシェア No.1
 - ✓ 年間CM制作数 2,000本以上
 - ✓ 経験と知見 50年以上
 - ✓ 高品質な動画・映像制作 数多の受賞歴 ※パルムドール、ACCグランプリ等

ビジネスモデル

「人材」の力を最大限活用

映像コンテンツというソリューションを提供

企業と消費者のコミュニケーションをサポート

このビジネスモデル自体は、これまでも、これからも、不変

「規模より質」の経営へ

これまで

【目指してきたもの】

CMを中心に量の拡大
(= 「縦」に積み上げ)



成長 = 規模の拡大

これから

【目指すもの】

如何なる時代にも対応できる、力強い企業体であり続けること

「人材」の力を
最大限活用すること

技術等ではなく、
「人材」の質×量を以て、
強さの根源に

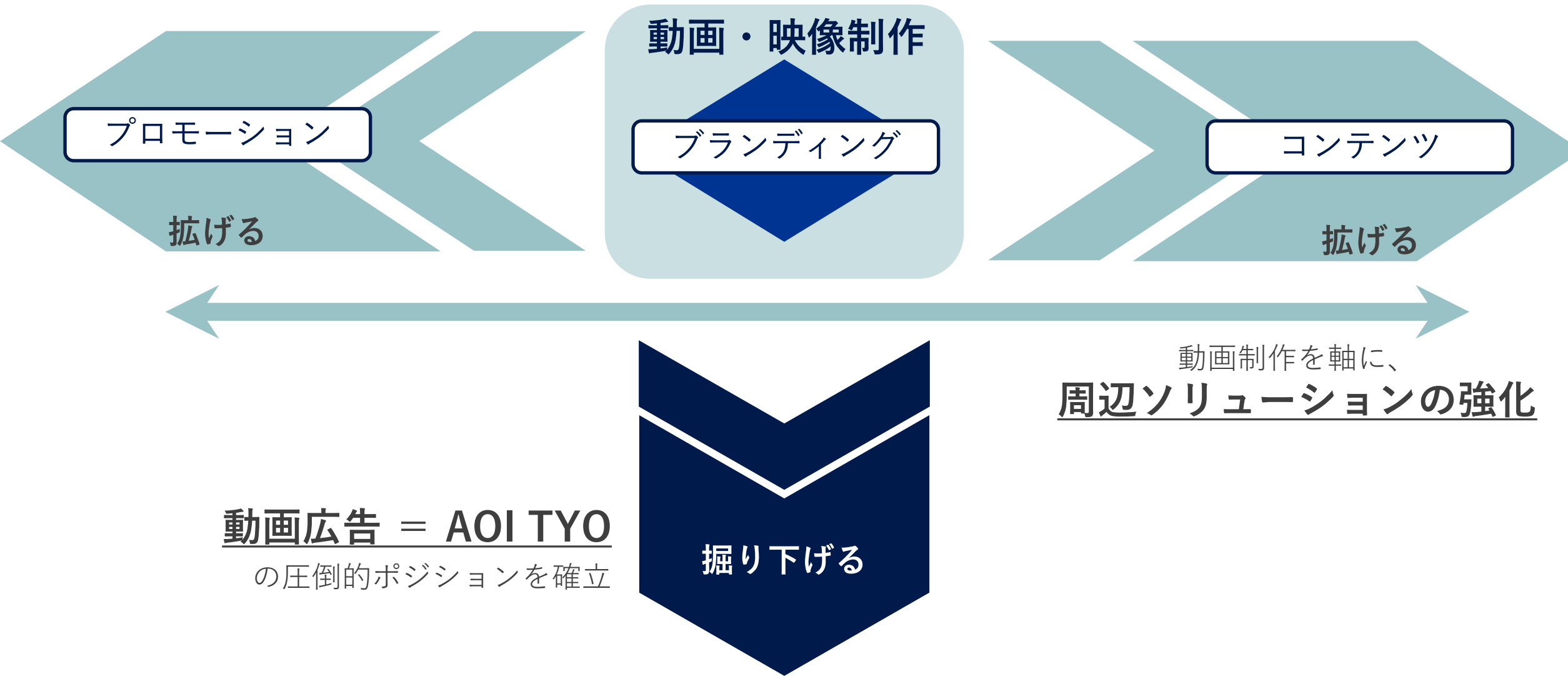
ニーズや変化に対応した
事業を展開していること

「掘り下げる」とともに
「拡げる」

適切な収益を
あげ続けること

(目的ではなく) 結果としての
安定的な収益

「掘り下げる」 「広げる」



「掘り下げる」：動画広告の巻き取り

環境変化

オンライン動画
+
5G (ネットワーク)

- ◆高単価動画の需要増加
- ◆動画ニーズの拡大



動画の活用シーン拡大
映像・動画クリエイター需要急伸

対応方針

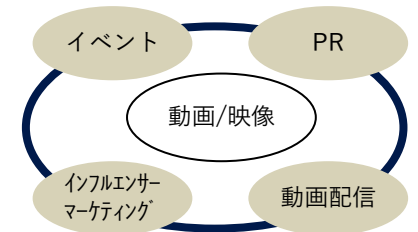
動画広告 = AOI TYO の圧倒的ポジション確立

- 1** ブランディング動画制作 の巻き取り

@テレビCM制作市場：No.1企業として**残存者利益**を確保
@オンライン動画市場：**高単価映像**を中心に獲得
- 2** 作る + 「届ける」

データ分析・活用で**制作×届ける(配信) = 最適化**を実現
- 3** 市場の囲い込み

機能強化 & 外部連携で**包括受注**



「拡げる」：周辺ソリューションの強化

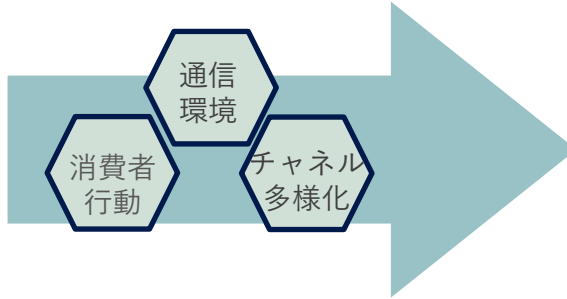
環境変化

【企業—消費者の主なコミュニケーション】

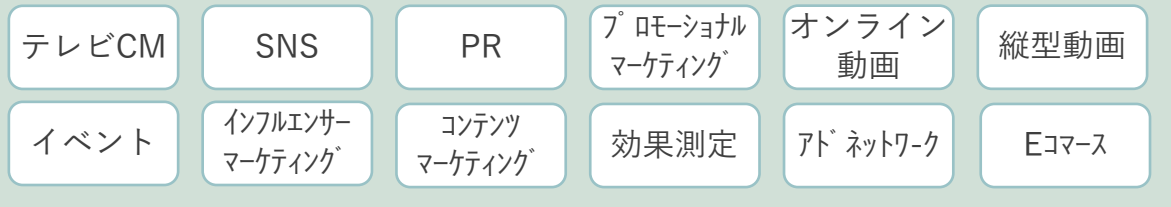
【従来】

テレビCM

紙媒体他



【現在】



動画関連 及び 動画と親和性の高い領域が拡大

対応方針

動画制作を軸に、周辺ソリューションの強化

① コンテンツとしての動画を強化

動画の制作・プロデュース能力の継続強化
⇒ 動画コンテンツ関連の事業を強化

② 外部取り込み

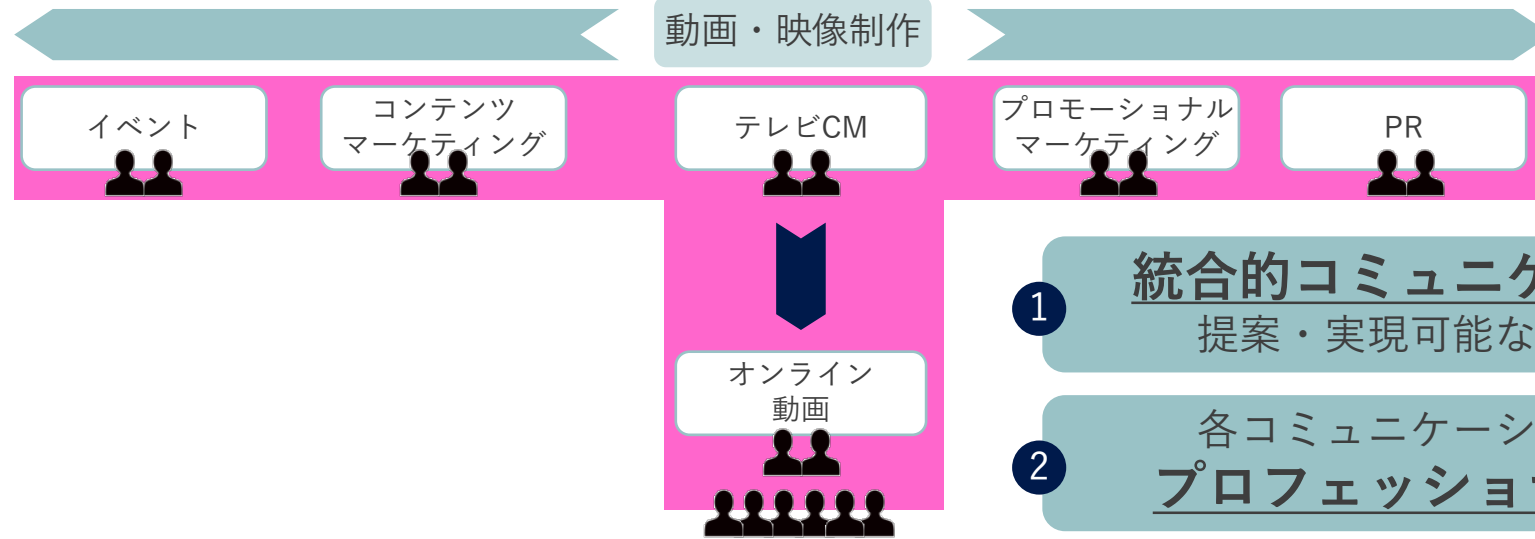
M&A及び資本提携
⇒ イベントやPR関連領域を中心に機能強化

③ ビジネスモデルの多様化

動画を活用したソリューションの開発等
⇒ (広告受託に留まらない) 高付加価値なビジネスモデルの実現

「人材」について

目指す姿



- 1 **統合的コミュニケーションを**
提案・実現可能な多くの人材
- 2 **各コミュニケーション手法の**
プロフェッショナルが存在

実施・検討施策

素養ある人材の採用

- ・ 統合的施策実現に素養のある人材を採用

専門チームの組成

- ・ 統合コミュニケーション専門チーム設立
- ・ オンライン動画専門チームの設立

出向・人材交流による育成

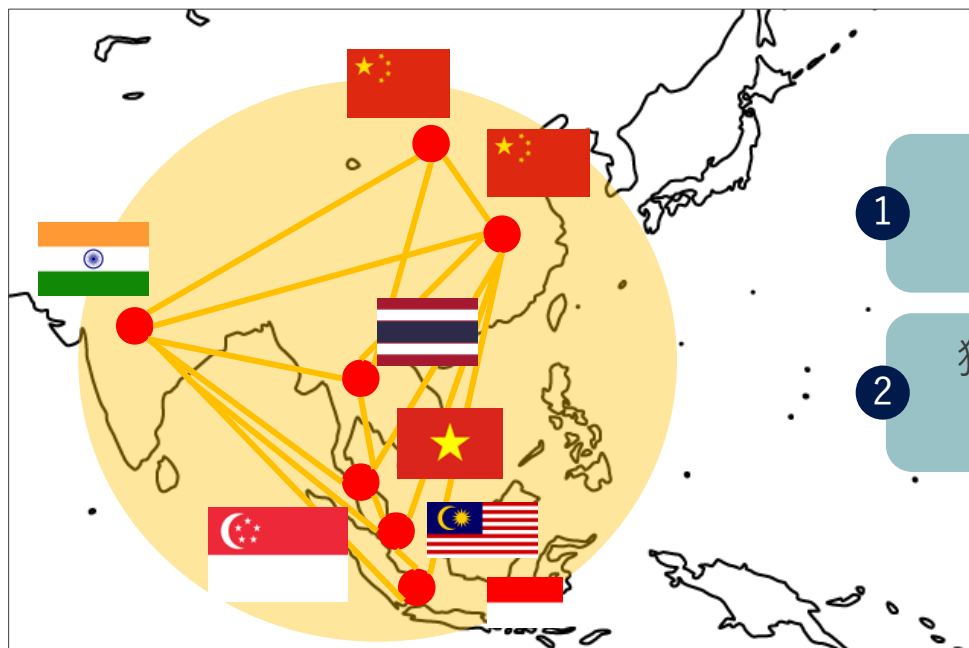
- ・ ローテーション／FA制度の採用
- ・ 異機能グループ会社への出向

教育制度の充実

- ・ 座学に加え、OJTで
統合コミュニケーション案件の機会を拡充

海外展開について

目指す姿



1

拠点間の連携強化により、「点」ではなく「面」としての動き

2

独自の「売り物」や合理的な資本構成に基づく、**強固な収益体制**

※アジア以外の展開可能性も今後検討

実施
・
検討
施策

「面」とする為の動き

- ・ 18年7月、HD 海外戦略部を新設
- ・ 「アジアMTG」の開催
- ・ インフラ/コミュニケーションツールの導入

独自の「売り物」の開発

- ・ 日本で開発・提携したIP資産やテクノロジーをソリューションとしてパッケージ化

資本構成の見直し

- ・ 拠点毎の収益性に応じ、適宜資本の増減を実施

目指すもの

「規模より質」の経営へ

規模の追求を経営の目的としないため、
急激な環境変化も踏まえ、
売上・利益等の数値目標を将来KPIとはしない

結果としての 安定的な収益

但し、持続可能性や株主還元等は継続重視し、
株主資本コスト < ROE を達成する経営を目指す

【2021年度 従来目標】

EBITDA	80億円
ROE	12%以上
DOE	4%目処

廃止